

地方議会のデジタル化の事例①

※ 人口：令和2年国勢調査 ※ 議員数：令和5年4月1日時点

① マチイロを活用した議会広報誌の発信【岩手県金ケ崎町】

【人口】15,535人 【議員】16人（うち女性議員3人）

- 町議会において年4回発行している「議会だより かねがさき」や定例会の開催日の情報を、より多くの方に、いつでも、どこでも、手軽に読んでいただけるよう、スマートフォン向けアプリ「マチイロ」で配信。



(自治体広報誌の最新号やバックナンバーの確認が可能)

② SNSを活用した情報発信【茨城県取手市】

【人口】104,524人 【議員】24人（うち女性議員7人）

- 市議会では、SNSを活用して議会情報を積極的に配信。
- 定例会の開催情報だけでなく、住民との意見交換会や視察の内容等、議会情報を幅広く発信している。



(PTAとの意見交換会の様子をSNSで発信)

③ 一般質問の予告動画等を議会独自に開設したウェブサイトに掲載【神奈川県開成町】

【人口】18,329人 【議員数】11人（うち女性議員2人）

- 各議員へ配布されたタブレットを使用し、一般質問の予告動画や一般質問終了直後の感想動画を議員自身が撮影・編集し、議会ウェブサイトに掲載。実際の一般質問録画配信に誘導。
- 議会ウェブサイトは見やすさ、分かりやすさ、探しやすさを重視し、得たい情報を2クリックでたどり着ける設計。また、一般質問動画には字幕をつけるなど、議会ウェブサイト全体がユニバーサルデザインで制作され、バリアフリーも意識。



(議会独自に開設したウェブサイト)

④ オンライン予算広聴会【兵庫県西脇市】

【人口】38,673人 【議員数】16人（うち女性議員1人）

- 次年度に市が実施を予定している事業について、議員が市民から意見を伺い、事業に係る予算を審査する際の参考とするため、オンライン予算広聴会を開催。
- また、働く世代など多様な層の市民が参加できるよう、オンライン予算広聴会を夜7時から開催するなどの工夫を行っている。

※ 地方自治法第115条の2第1項に基づく公聴会ではなく、住民から多様な意見を聞くため、西脇市議会独自の取組として実施しているもの。



（オンライン予算広聴会の様子）

⑤ 障害者に配慮した議会中継【鳥取県鳥取市】

【人口】188,465人 【議員数】32人（うち女性議員5人）

- 鳥取市議会では、聴覚障害者への情報保障を図る目的で、議会中継等で手話通訳、字幕を導入。
- 本会議に手話通訳者を配置して、手話通訳付き中継映像を作成するとともに、A I 音声認識システムを使って会議中の発言を文字化し、①ケーブルテレビ議会中継では手話通訳付き映像の放映を、②インターネットでは手話通訳と字幕付き映像の配信を、③議場では傍聴席に設置したモニターで手話通訳と字幕を表示している。



（傍聴席モニターでの字幕表示の様子）

⑥ ウェブサイト「まちだん」の開設【宮崎県宮崎市】

【人口】401,339人 【議員数】38人（うち女性議員8人）

- 市民と議会の距離をゼロにすることを目指し、議会報告会の中継など議会活動が見えるような動画や、市民が議会と直接メッセージをやりとりできる機能などを備えたウェブサイト「まちだん」を、民間企業の協力のもと実証実験として開設。
- 併せて、市民と議会の架け橋となる「宮崎市議会DXアンバサダー」を委嘱。
- 令和5年3月で「まちだん」の実証実験を終了し、ウェブサイトの効果・検証を踏まえた上で、今後、双方向の広報広聴の拡充に向けて新たなサイトを検討。



(宮崎市議会DXアンバサダー委嘱式・「まちだん」サイトの公開記者発表の様子)

⑦ 音声認識システムによる会議録作成等【静岡県沼津市・北海道登別市】

音声認識システムによる会議録作成【静岡県沼津市】

【人口】189,386人 【議員】28人（うち女性議員4人）

- 平成16年6月から音声をコンピューターで認識して文字に変換する音声認識システムを利用して会議録の作成を行っている。学習機能を備えた音声認識システムを定期的に更新することで、現在も高い認識率を維持している。
- これにより、当日中に速報ベースの会議録作成が可能となるとともに、職員の事務負担が大幅に軽減され、また、会議録作成に伴う委託料が削減された。



(音声認識システムによる会議録作成の様子)

高音質のワイヤレスマイクの導入【北海道登別市】

【人口】46,391人 【議員】19人（うち女性議員3人）

- 市議会において会議録等を作成するに当たり、正確な文字起こしを行うためには、クリアな音質で録音することが必要不可欠であることから、委員会室にデジタル・ワイヤレス・システム Microflex Wireless を導入。
- 音質がクリアなため、議会中継の音声聞きやすくなるなどの効果もあった。



(委員会室でワイヤレスマイクを使用している様子)

地方議会のデジタル化の事例④

※ 人口：令和2年国勢調査 ※ 議員数：令和5年4月1日時点

⑧ 電子採決システムの導入【茨城県利根町】

【人口】15,340人 【議員数】12人（うち女性議員2人）

- 電子採決システムを導入し、各議員の賛否状況を議場内のモニターと庁舎内のイベントホールに設置した大型テレビに表示。
- これにより、傍聴に来られた方や配信映像をご覧になる方にも、採決結果を分かりやすく伝えることが可能となった。



(電子採決システムと議場内のモニター)

⑨ 議会スケジュールの共有のオンライン化【愛知県大口町】

【人口】24,305人 【議員数】14人（うち女性議員2人）

- ペーパーレス会議のために議員に貸与したタブレットの活用方法の一つとして、議会スケジュールの管理にグーグルカレンダーを使用。
- 議員個人のスマートフォン等からも閲覧できるようにして利便性を向上させるとともに、議会ウェブサイトの公開用スケジュールに連動させることで、議員が外出先からスケジュールを確認できるようになり、日程を事務局に確認する必要がなくなるなど、議員・職員双方の事務負担が軽減。



(議会の年間・月間スケジュール)

⑩ クラウドシステムの導入【大阪府堺市】

【人口】826,161人 【議員数】48人（うち女性議員8人）

- 市議会では議会ICT化の取組みの一つとして、クラウド型情報共有システムを導入し、本会議・委員会等の質問通告書や会議資料、政務活動費の収支報告書等の様式、執行部からの議案書・報告事項等の提供資料のデータを、各議員が所有するスマートフォンやタブレット等から閲覧・收受できるようにしている。これにより、迅速な情報共有及びペーパーレス化が可能となった。
- また、同システムの導入にあわせ、ビジネスチャットを導入し、電子データのクラウド保存時や、全議員への一斉連絡、災害時の迅速な安否確認に活用している。
- 今後は同システム及びタブレット端末を活用し、本会議・委員会の会議運営の完全ペーパーレス化など更なるICT化に取り組む予定。



(クラウド型情報共有システムを活用したペーパーレスの会議運営の様子)